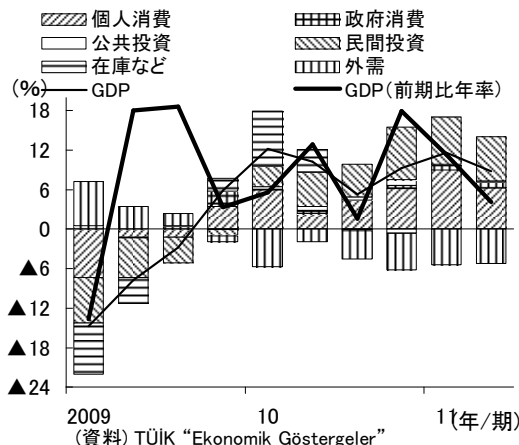


減速から再加速に向かうトルコ経済

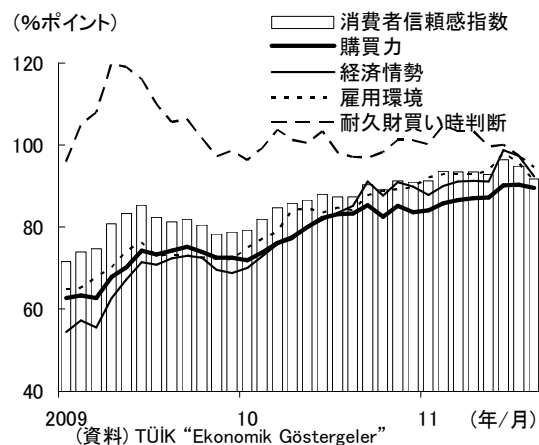
～ 今春の物価上昇で実質消費が押し下げ ～

- (1) トルコの経済成長が鈍化。実質経済成長率は前年比で2011年1～3月期の11.6%から4～6月期8.8%に（図表1）。前期比でみると鈍化傾向はさらに鮮明。年率ベースで1～3月期の11.3%から4.2%へ。主因は消費の減速。寄与度をみると設備投資は前年比で6.6%、前期比年率で6.2%と引き続き好調、経済成長の唯一の牽引役。一方、外需は前年比で▲5.2%、前期比年率で▲0.2%とマイナス寄与であるものの、マイナス幅に前期比大きな変化なし。
- (2) 消費変動は所得雇用環境か、消費者心理の変化に起因する筋合い。そこで、まず消費者信頼感指数をみると7～8月と弱含んだものの、それまで10年初来の上昇傾向持続（図表2）。とりわけ6月は前月比大幅上昇。7～8月の低下はギリシャ問題や米国財政問題など海外情勢に起因。マクロ経済情勢の判断指数が低下。しかし購買力に対する判断指数は依然高水準。
- (3) 次いで所得雇用環境をみると、まず雇用者数の増勢鈍化（図表3）。季調済ベースでみると、1～3月期の前期比2.9%増から4～6月期同1.0%増へ増加ペースが3分の1に。加えて所得環境の変化。名目賃金は1～3月期同1.5%増から4～6月期同3.3%と倍増へ。しかし、実質賃金は1～3月期同0.6%増から4～6月期同0.7%増。名目賃金の伸びが物価上昇で相殺。
- (4) 4～6月期の消費者物価上昇では、とりわけ食料品が際立つ一方、食料品以外でも家具や敷物をはじめ幅広く物価上昇（図表4）。所得水準が上昇して消費が増え需給が逼迫して上昇する品目も。典型例が前年比3割値上がりのバック旅行。もともと6月から騰勢一巡の兆し。8月までの3ヵ月間、ほぼ横這いで推移。今後、国際商品市況を含め上昇圧力は残存。しかし、騰勢は4～6月期を下回って推移する見通し。インフレ再加速が回避されるなか、7～9月期以降、再び賃金上昇が消費拡大を支え、対内直接投資が投資と輸出を盛り上げる構図に戻り、力強い成長軌道に復帰する公算大。

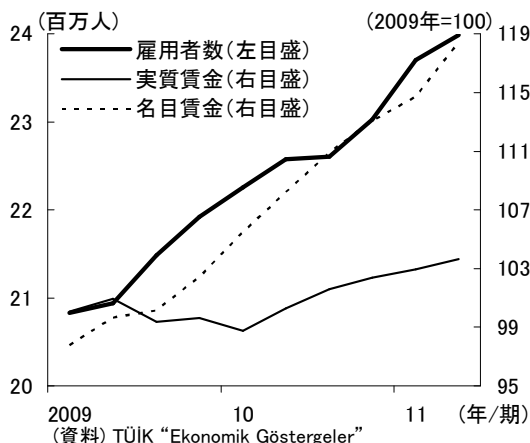
（図表1）トルコの実質経済成長率（前年比）



（図表2）消費者信頼感指数の推移



（図表3）雇用者数と名目・実質賃金（季調済）



（図表4）消費者物価の推移

